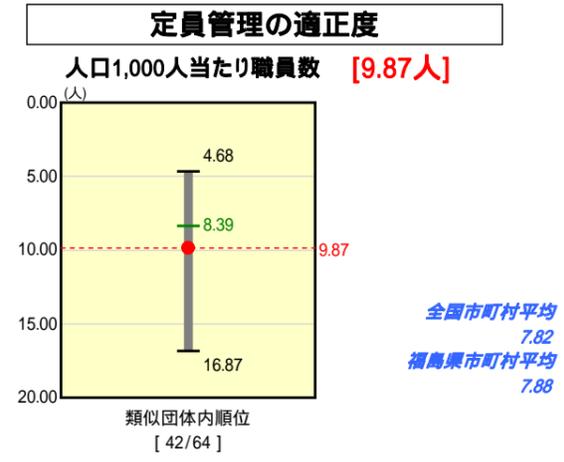
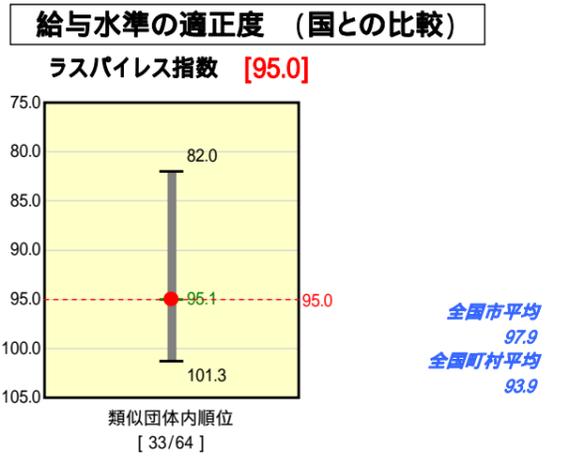
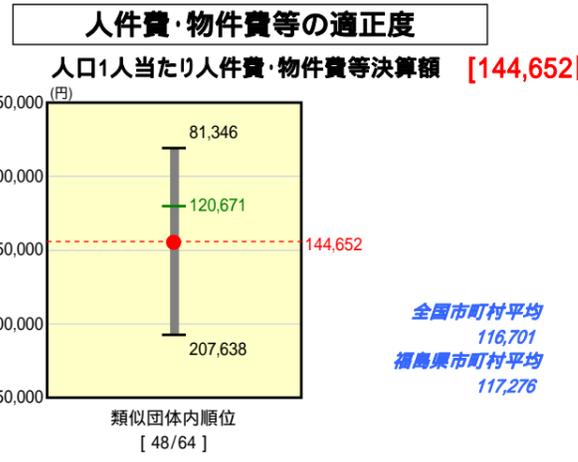
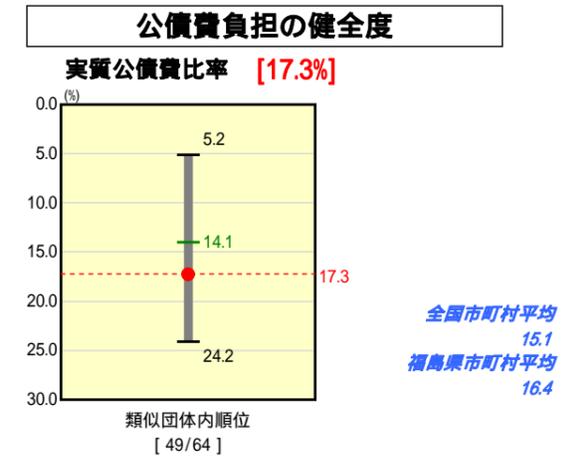
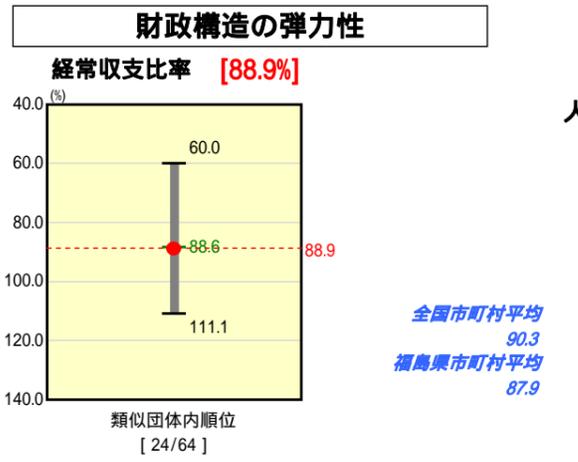
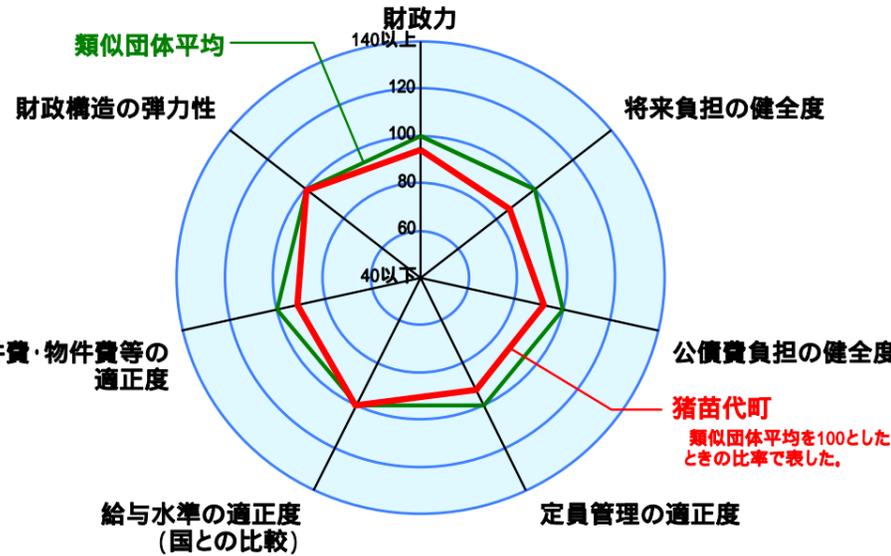
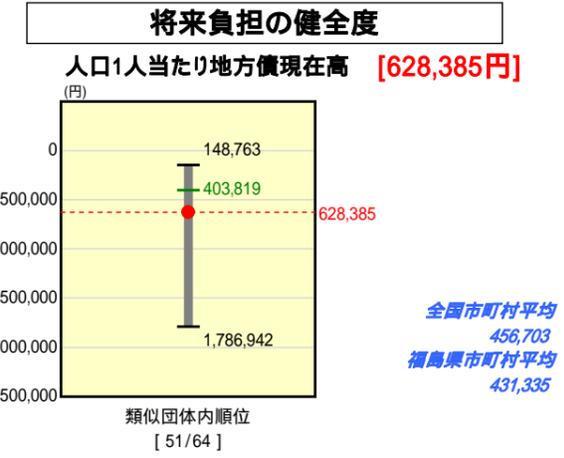
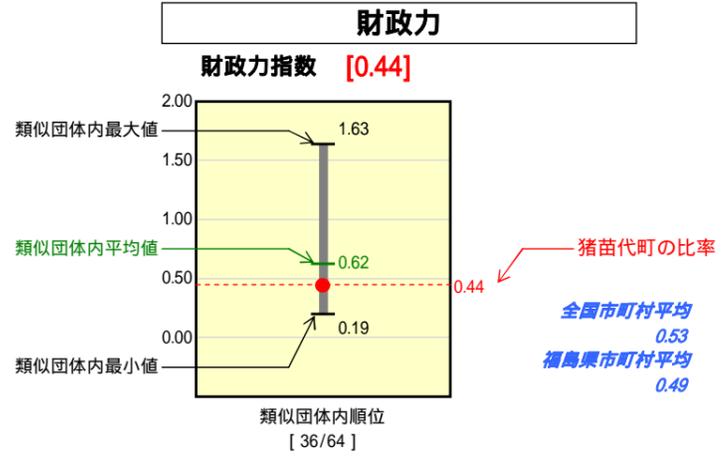


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 猪苗代町

人口	17,028人	(H19.3.31現在)
面積	395.00	km ²
歳入総額	7,653,415	千円
歳出総額	7,420,371	千円
実質収支	174,009	千円



分析欄

財政力指数：人口の減少や、長引く景気低迷による市町村民税の減収、地価の下落による固定資産税の落ち込みの等を要因とする財政基盤の弱さなどから、0.44と類似団体平均を0.18ポイント下回っている。今後は総務省通知による定員適正化計画に基づく職員の削減(5年間で8.7%減)、投資的経費においては必要性・緊急性・効果等から重点選別を徹底する。また、実施決定済、着手済事業についても事業規模の見直しや進捗調整を図るなど、歳出の徹底的な見直し(経常経費充当一般財源を平成22年度までに7.5%減)を実施するとともに、税の徴収率向上、受益者負担の適正化、町有財産の売却等による歳入確保(今後5年間で合計1億4千万円)にも努める。

経常収支比率：類似団体平均に比べ0.3%上回っている。これは、公債費(平成14年度比4.7%増)や扶助費(平成14年度比39.5%増)が増加傾向にある一方で、税収の落ち込みや地方交付税の減少などにより一般財源が減少する中において、事業の抑制から臨時的経費が減少しているためである。今後は、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員の削減による人件費の抑制等、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、その改善に努める。

実質公債費比率：類似団体と比較し3.2%上回っている。主な要因は平成9年度から実施している亀ヶ城総合公園整備事業や、下水道整備事業、債務負担行為による道路整備事業などである。今後も税収入額や普通交付税などの減少により標準財政規模も減少することが予想されるため、大規模事業の抑制や実施時期の検討、また、繰上償還の実施等により、類似団体の水準となるよう努める。

人口1人当たり地方債現在高：類似団体と比較し1.56倍上回っている。主な要因は過疎対策事業、亀ヶ城総合公園整備事業、公営住宅建設事業、学校施設整備事業などである。今後も人口の減少が予想されることから、行財政改革を強力に進めるとともに、新規地方債の発行抑制、繰上償還の実施等により類似団体の水準となるよう努める。

ラスパイレース指数：類似団体平均と同水準を確保しているが、平成20年度から実施される職員の給与カット(3%)により、一層の給与の適正化が見込まれる。

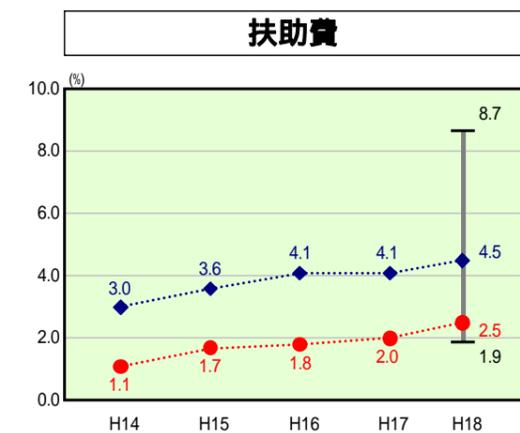
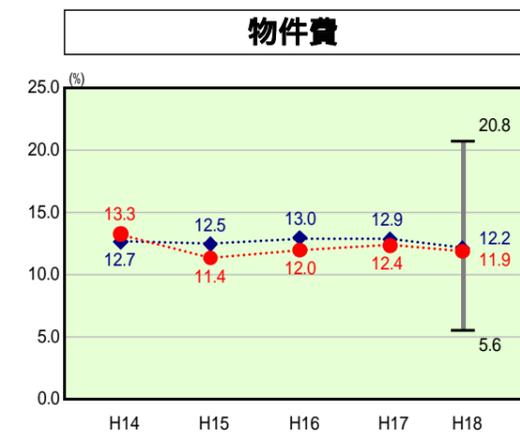
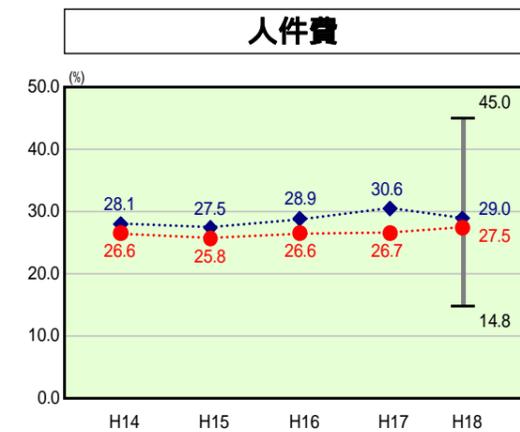
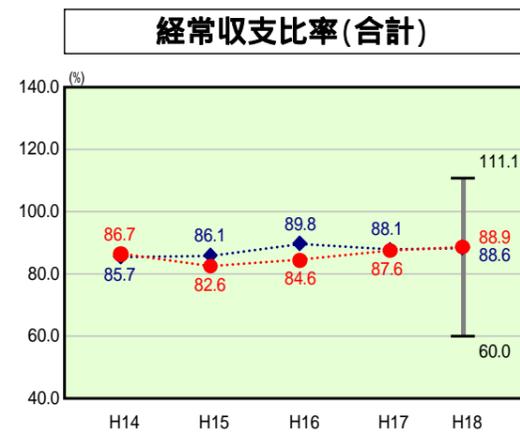
人口1,000人当たり職員数：類似団体平均を1.48人上回っているが、平成20年度を初年度とし、平成24年度までの5年間で、総務省通知による定員適正化計画に基づく計画的な職員の削減、事務事業の見直し、民間委託の推進、行政組織機構改革などにより8.7%(17人)の削減を目標とし、より適正な定員管理に努める。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額：一人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、町道除雪に要する経費が他の団体に比べて高く、維持補修費を押し上げていることが主な要因である。また人件費については、総務省通知による定員適正化計画の実施により抑制に努めるものの、物件費は、人口減少の中、町民生活に必要な経費の確保が必要であり、急激な改善は望めないと思われる。

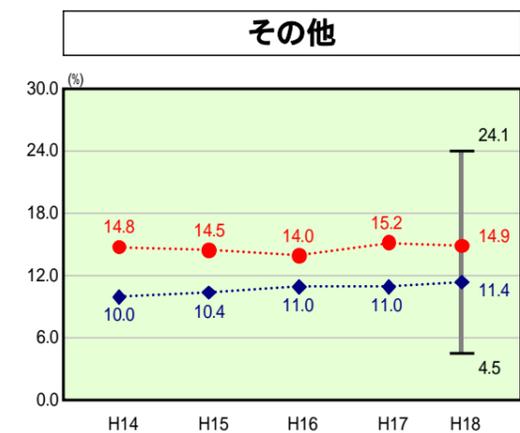
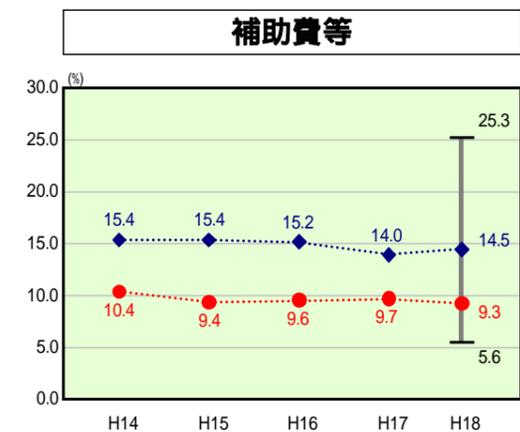
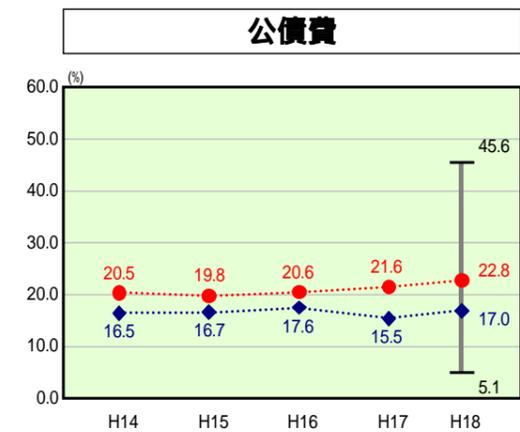
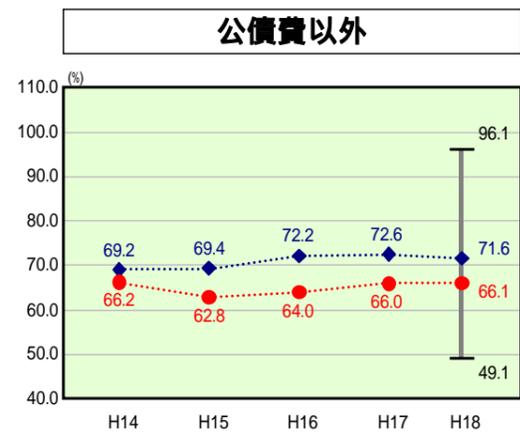
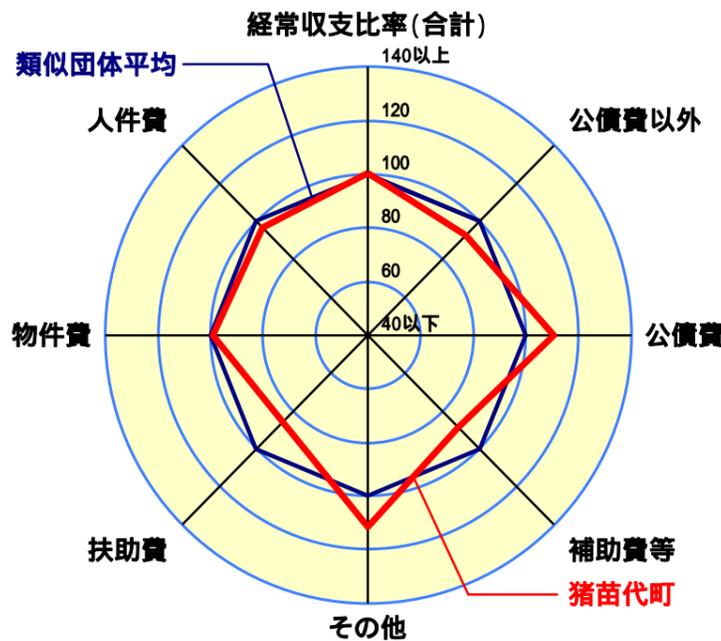
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 猪苗代町

経常収支比率の分析



人口	17,028人(H19.3.31現在)
面積	395.00 km ²
歳入総額	7,653,415千円
歳出総額	7,420,371千円
実質収支	174,009千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：類似団体平均と比較すると1.5%下回っているが、一部事務組合の人件費分に充てる負担金といった人件費に準ずる費用や、事業費支弁にかかる職員の人件費を合計した場合の人口一人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。そのため、平成20年度を初年度とし、平成24年度までの5年間で、総務省通知による定員適正化計画に基づく計画的な職員の削減等を実施することにより、8.7%（17人）の削減を目標とし、より適正な定員管理に努める。

物件費：類似団体平均と比較すると0.3%下回っている。この要因としては、毎年、予算編成指針において削減目標数値を定め（平成18年度においては前年度比2.8%の削減）、予算ベースでの経常経費の削減に努めていることが決算に反映しているためであり、今後もこの抑制に努める。

扶助費：類似団体平均と比較すると2.0%下回っているが、これは対象者の人口に占める割合が類似団体より低いためである。今後も、現行の制度に従い適正な制度の運用に努める。

補助費等：類似団体平均と比較すると5.2%下回っている。これは、補助金適正化委員会を設置し年度毎に見直しを行うことにより、抑制に努めてきたことによるものである（平成18年度実績 26,000千円）。今後、FISフリースタイルスキー世界選手権の開催補助等の一時的な増加も予想できるが、なお一層その抑制に努める。

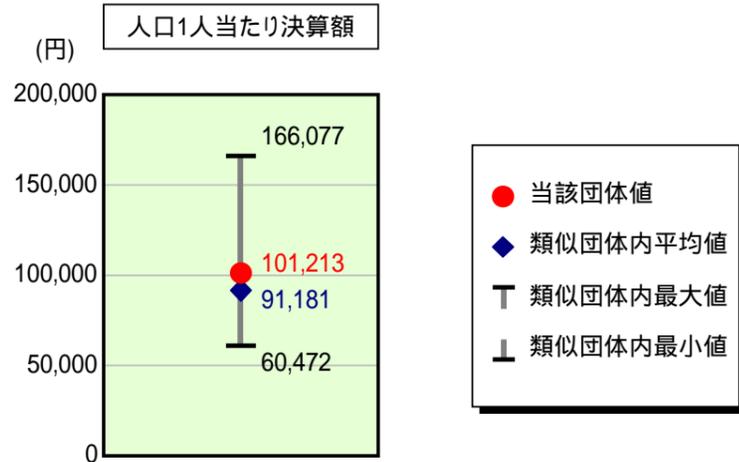
公債費：類似団体平均と比較すると5.8%上回っている。主な要因は平成9年度から実施している亀ヶ城総合公園整備事業や、下水道整備事業、債務負担行為による道路整備事業などである。一般会計の公債費のピークは平成18年度で現在は減少する傾向にあるが、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係る経費の増加が予想されるため、ここ数年は厳しい財政運営となることが予想される。そのため、行財政改革を強力に進めるとともに、新規地方債の発行抑制、繰上償還の実施等により類似団体の水準となるよう努める。

その他：類似団体平均と比較すると3.5%上回っているが、これは繰上金の増加が主な要因である。特に、下水道事業・特定環境下水道事業・農業集落排水事業の下水道3会計については繰上基準を超える繰上金を負担しており、これが一般会計を圧迫している状況にある。今後も平成22年前後に元利償還金のピークが控えているため速やかな縮減は図れないが、平準化債および借換債の積極的な活用や人件費の削減、接続率の向上、また平成20年度には料金改定を行い、徐々にその額を縮減するよう努める。

普通建設事業費：普通建設事業費の人口一人当たり決算額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは小学校の統合に伴う校舎建設事業（平成18年度完了）、町営住宅建設事業（平成18年度完了）、優良堆肥製造施設建設事業（平成19年度完了）、亀ヶ城公園整備事業（継続中）と、大規模なプロジェクトが続いたことが大きな要因である。今後は、平成19年度決算より実質公債費比率が18%を越え許可団体に移行する見込みであり、その抑制は避けられないため、普通建設事業費は減少していく見込みである。また、重点事業の厳選と実施時期・凍結等の適正な判断の実施等にも努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



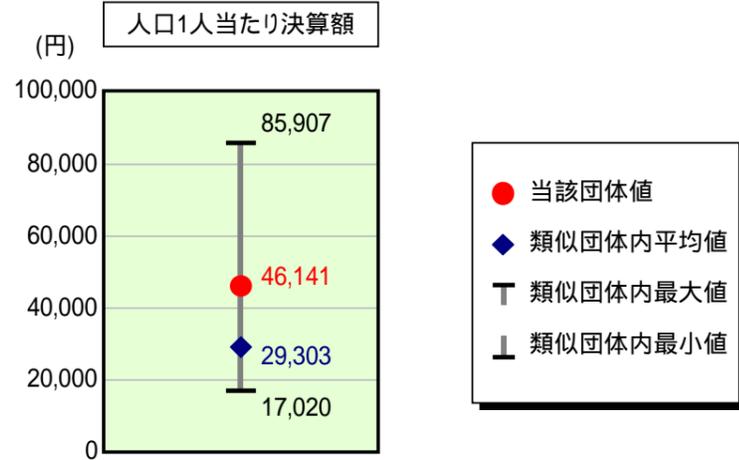
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,545,100	90,739	76,495	18.6
賃金(物件費)	33,144	1,946	4,744	59.0
一部事務組合負担金(補助費等)	246,152	14,456	11,824	22.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,430	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	75,348	4,425	1,451	205.0
退職金	176,296	10,353	7,099	45.8
合計	1,723,448	101,213	91,181	11.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.87	8.39	1.48
ラスパイレス指数	95.0	95.1	0.1

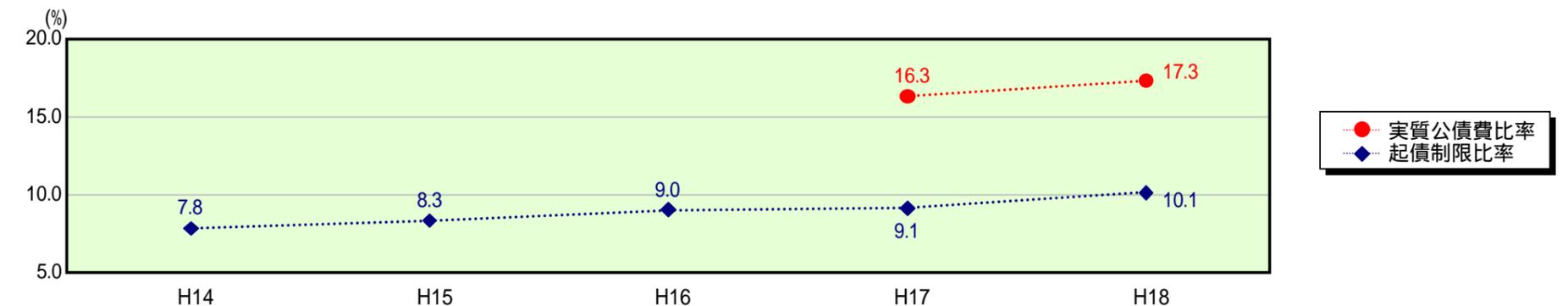
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

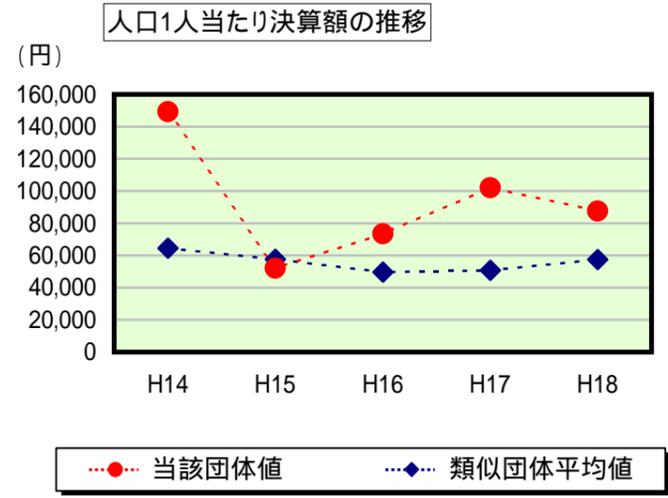
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,193,478	70,089	41,239	70.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	308,960	18,144	11,591	56.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,898	2,695	6,528	58.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	121,053	7,109	1,516	368.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	883,704	51,897	31,586	64.3
合計	785,685	46,141	29,303	57.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



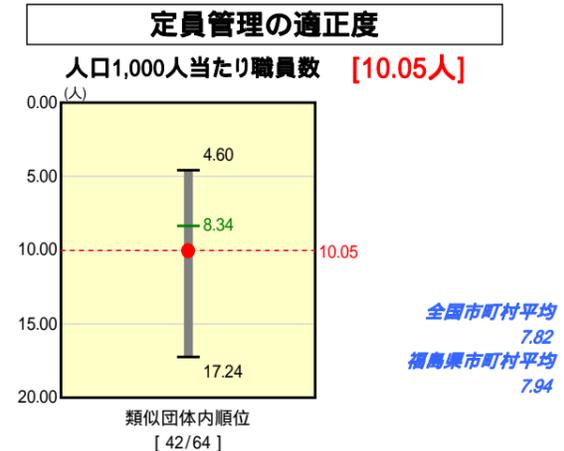
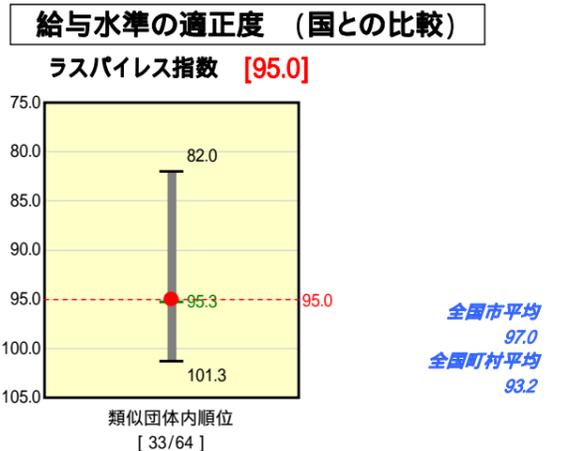
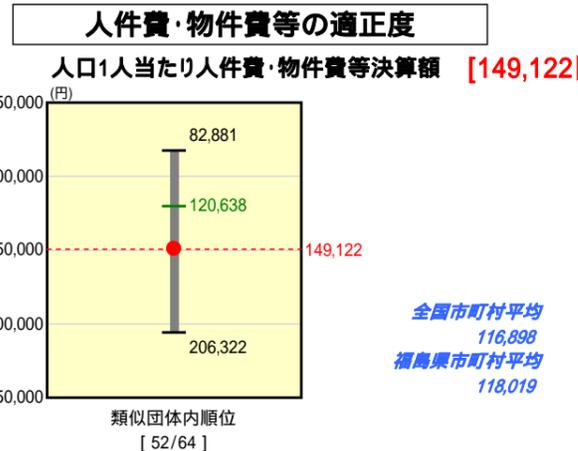
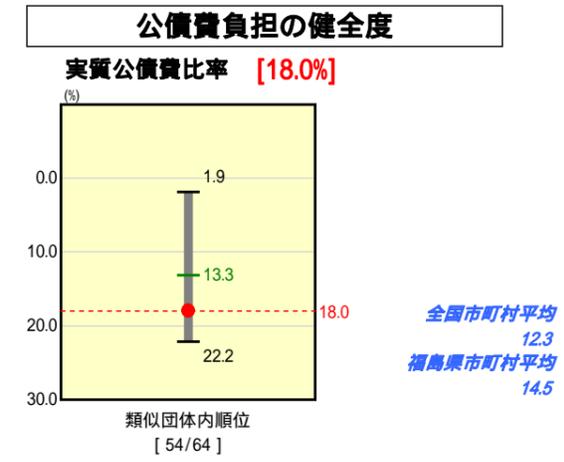
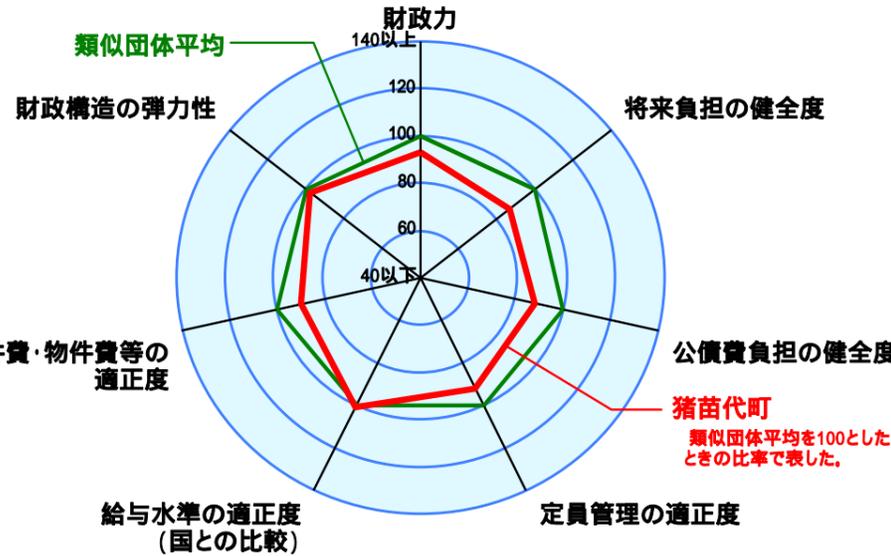
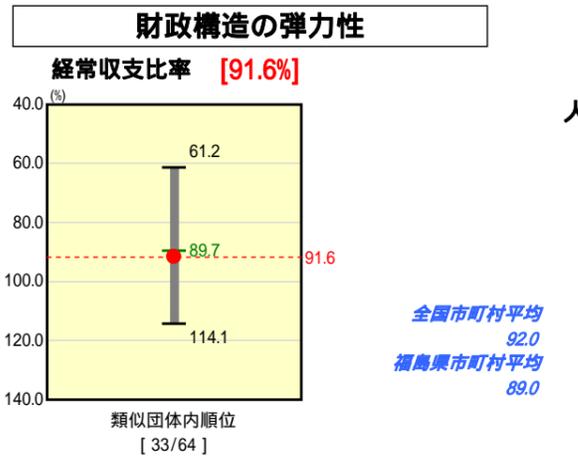
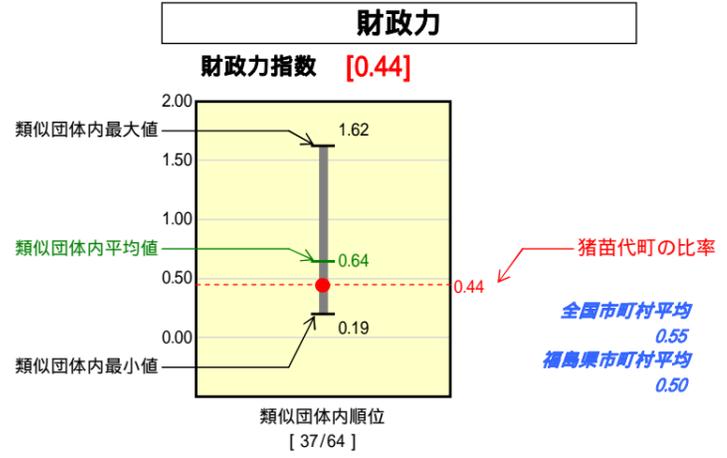
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,681,602	149,168	14.9	64,475	10.4	4.5
うち単独分	772,606	42,977	45.1	43,292	9.9	35.2
H15	921,981	52,028	65.1	57,561	10.7	54.4
うち単独分	616,413	34,784	19.1	38,752	10.5	8.6
H16	1,285,936	73,352	41.0	49,563	13.9	54.9
うち単独分	748,119	42,674	22.7	32,061	17.3	40.0
H17	1,769,634	101,979	39.0	50,707	2.3	36.7
うち単独分	703,659	40,550	5.0	32,323	0.8	5.8
H18	1,489,052	87,447	14.2	57,400	13.2	27.4
うち単独分	372,539	21,878	46.0	34,972	8.2	54.2
過去5年間平均	1,629,641	92,795	2.8	55,941	3.9	1.1
うち単独分	642,667	36,573	18.5	36,280	5.7	12.8

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 猪苗代町

人口	16,720人	(H20.3.31現在)
面積	395.00	km ²
歳入総額	7,258,923	千円
歳出総額	7,089,758	千円
実質収支	133,445	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数：近年、人口の減少や、長引く景気低迷による税の減収等により財政基盤の脆弱化が進み、0.44と類似団体平均を0.2ポイント下回っている。今後は、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員の削減(5年間で9.4%減)、投資的経費においては必要性・緊急性・効果等から重点選別を徹底する。また、実施決定済、着手済事業についても事業規模の見直しや進捗調整を図るなど、歳出の徹底的な見直し(経常経費充当一般財源を平成23年度までに5.6%減)を実施するとともに、税の徴収率向上、受益者負担の適正化、町有財産の売払等による歳入確保等(今後5年間で合計3千5百万円)の取り組みを通じて、財政の健全化に努める。

経常収支比率：類似団体平均に比べ1.9%上回っている。これは、歳出に占める義務的経費の割合が増加する一方で、景気低迷による税収の落ち込みや交付金等の減少により経常一般財源が減少する中、事業の抑制から臨時的経費が減少しているためである。今後は、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員数の削減による人件費の抑制等、公債費の繰上償還の実施による将来負担の抑制等を実施することにより、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、その改善に努める。

実質公債費比率：類似団体と比較し4.7%上回っている。主な要因は平成9年度から実施している亀ヶ城総合公園整備事業や、下水道整備事業、債務負担行為による道路整備事業などである。今年度には1.8%を超え起債許可団体に移行することになったが、今後も税収入額や普通交付税などの減少により標準財政規模も減少することが予想されるため、大規模事業の抑制や実施時期の検討、また、繰上償還の実施等により、類似団体の水準となるよう努める。

人口1人当たり地方債現在高：類似団体と比較し1.56倍上回っている。主な要因は過疎対策事業、亀ヶ城総合公園整備事業、公営住宅建設事業、学校施設整備事業などである。今後も人口の減少が予想されることから、行財政改革を強力に進めるとともに、新規地方債の発行抑制、繰上償還の実施等により類似団体の水準となるよう努める。

ラスバイレス指数：類似団体平均と同水準を確保しているが、平成20年度より実施された職員の給与カット(3%)により、一層の給与の適正化が見込まれる。

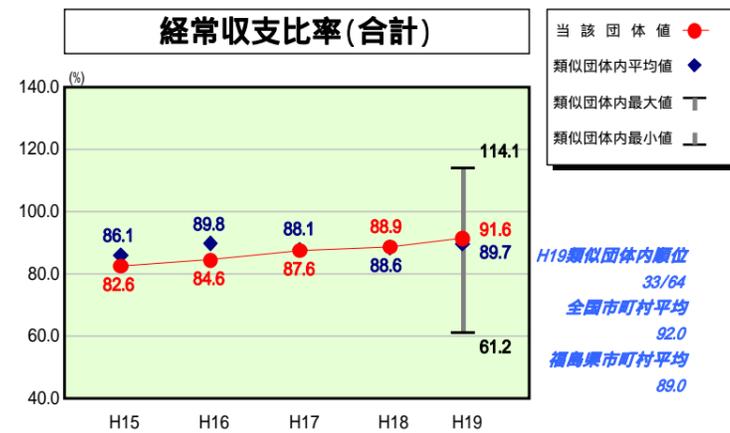
人口1,000人当たり職員数：類似団体平均を1.71人上回っているが、平成20年度を初年度とし、平成24年度までの5年間で総務省通知による定員適正化計画に基づき、民間委託等の推進、事務事業の見直し、行政組織機構改革等により計画的な職員の削減を実施。最終年度には9.4%(18人)の削減を目標とし、より適正な定員管理に努める。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額：一人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、除雪に要する経費が他の団体に比べて高く、維持補修費を押し上げていることが主な要因である。また人件費については、総務省通知による定員適正化計画の実施により抑制に努めるものの、物件費は、人口減少の中、町民生活に必要な経費の確保が必要であり、急激な改善は望めないものと思われる。

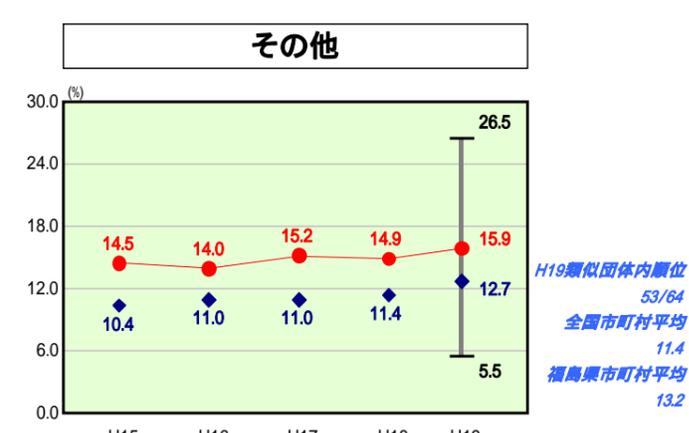
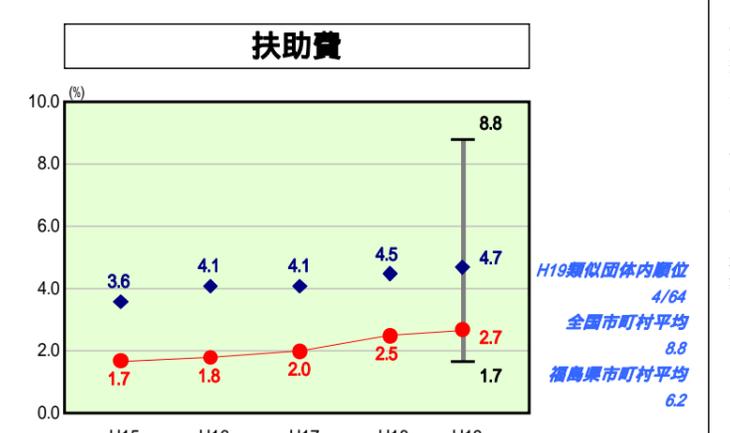
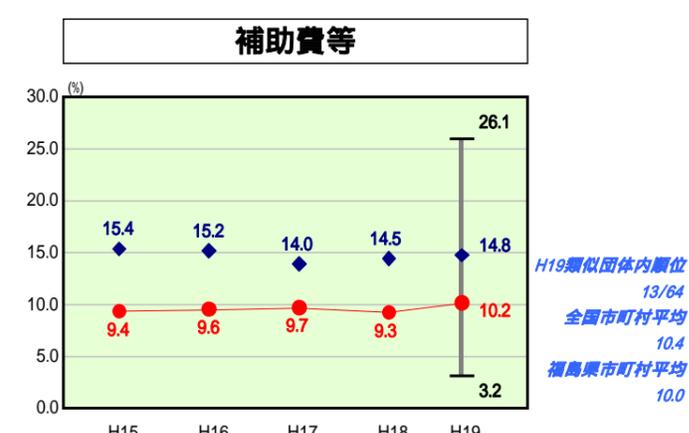
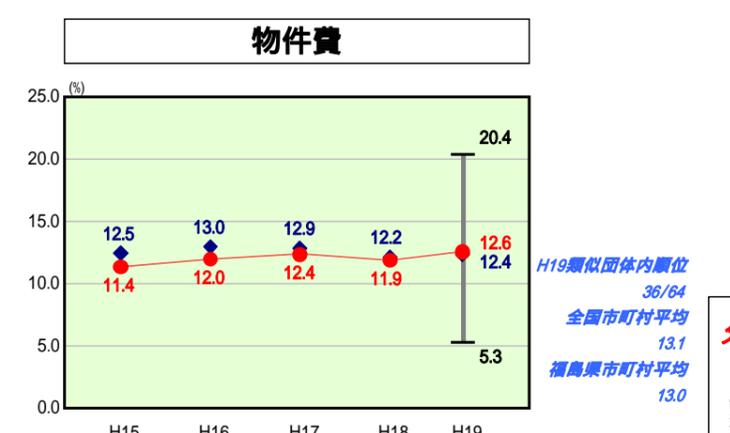
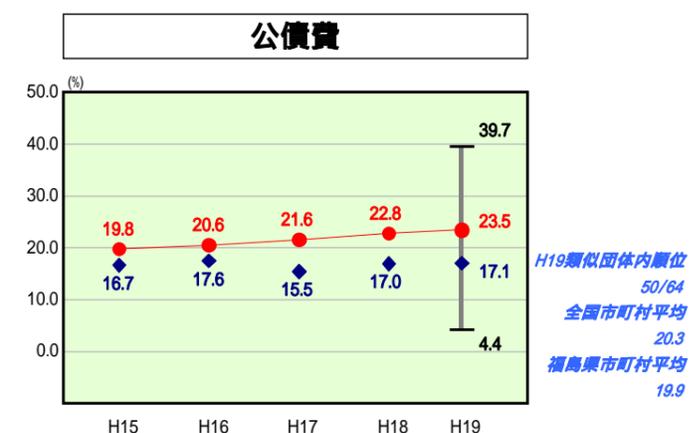
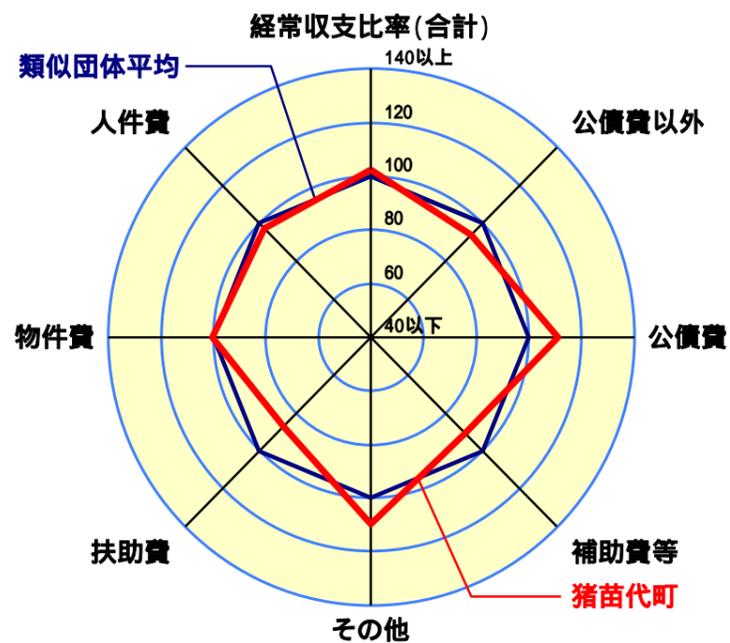
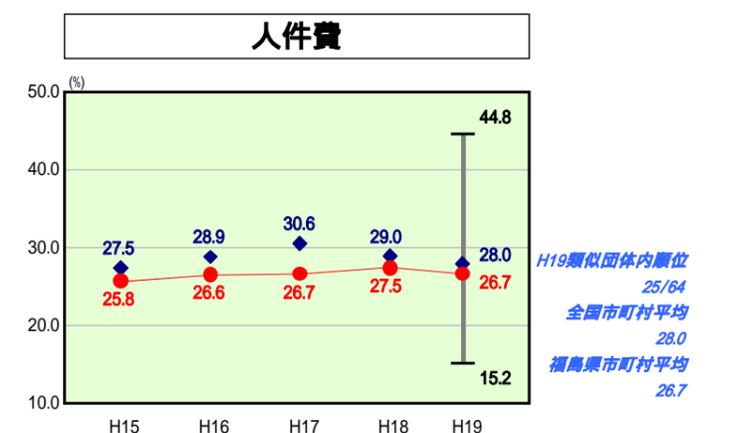
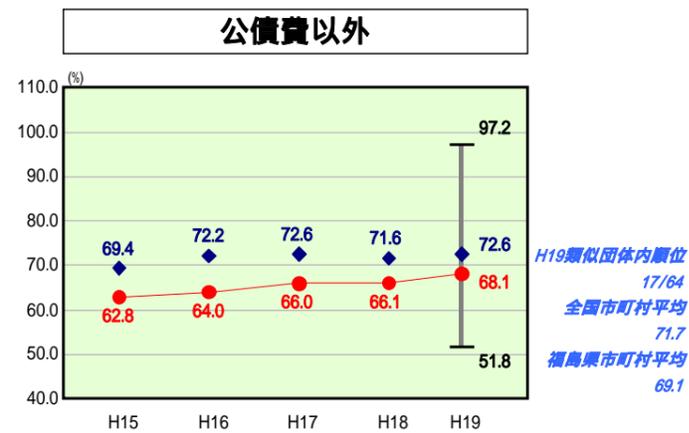
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 猪苗代町

経常収支比率の分析



人口	16,720人(H20.3.31現在)
面積	395.00 km ²
歳入総額	7,258,923千円
歳出総額	7,089,758千円
実質収支	133,445千円



分析欄

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

経常収支比率：類似団体平均に比べ1.9%上回っている。ここ数年、歳出に占める義務的経費の割合が増加する一方で、景気低迷による税収の落ち込みや地方交付税をはじめとする交付金の減少により経常一般財源が減少する中、事業の抑制から臨時的経費が抑制されているため、比率は年々悪化している(対前年比2.7%上昇)。今後は、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成20年度から平成24年度の5年間で9.4%)による更なる人件費の抑制、公債費の繰上償還の実施による将来負担の抑制等を実施することにより、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、その改善に努める。

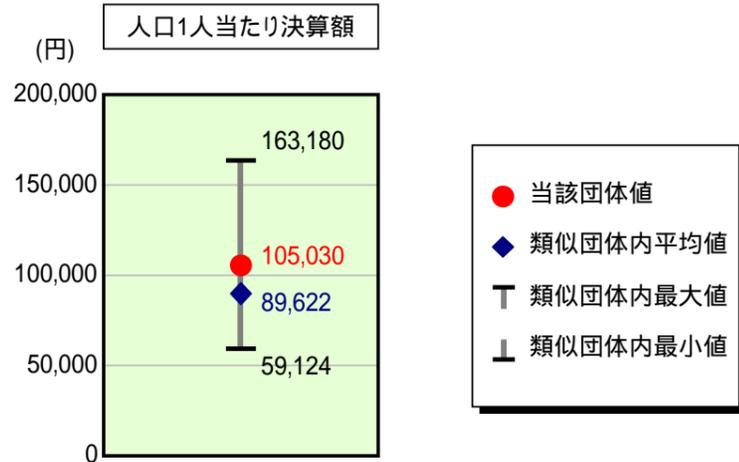
人件費：人口一人当たりの決算額は、類似団体平均と比べ17.2%上回っている。これは、職員数が他類似団体と比べて多く、また公営企業(法適)に対する繰出金や一部事務組合の人件費分に充てる負担金といった人件費に準ずる費用や、事業費支弁にかかる職員の人件費を合計した場合の人口一人当たりの歳出決算額でも類似団体平均を上回っていることが大きい。今後は、これらも含めた人件費関係経費全体について抑制を図っていく必要がある。そのため、平成20年度より、時限的な職員給与のカットに踏み切り(一律3%)、また平成20年度を初年度とし、平成24年度までの5年間で、総務省通知による定員適正化計画に基づく計画的な職員の削減等を実施することにより9.4%(18人)の削減を目標とし、より適正な定員管理に努める。

公債費：人口一人当たりの決算額は、類似団体平均と比べ69.4%上回っている。主な要因は平成9年度から実施している亀ヶ城総合公園整備事業や、下水道整備事業、債務負担行為による道路整備事業などである。一般会計の公債費のピークは平成18年度で現在は減少する傾向にあるが、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係る経費の増加が予想されるため、ここ数年は厳しい財政運営となることが予想される。そのため、行財政改革を強力に進めるとともに、新規地方債の発行抑制、繰上償還の実施等により類似団体の水準となるよう努める。

普通建設事業費：過去5年間の人口一人当たり決算額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは小学校の統合に伴う校舎建設事業(平成18年度完了)、町営住宅建設事業(平成18年度完了)、優良堆肥製造施設建設事業(平成19年度完了)、亀ヶ城公園整備事業(継続中)および、FISフリースタイルスキー世界選手権大会開催に伴う道路等の社会資本整備など、大規模なプロジェクトが続いたことが大きな要因である。しかし、平成19年度決算より実質公債費比率(3ヶ年平均)が18%を越え起債許可団体へと移行したため、今後は重点事業の厳選と実施時期・凍結等の適正な判断の実施等に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

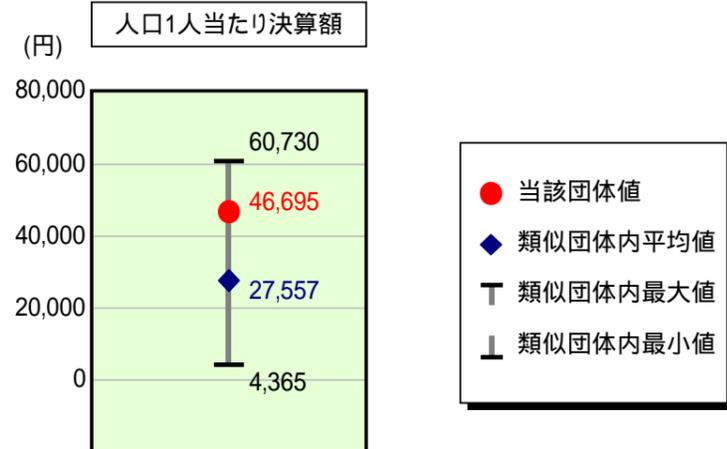
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,495,070	89,418	75,850	17.9
賃金(物件費)	35,296	2,111	4,730	55.4
一部事務組合負担金(補助費等)	257,358	15,392	11,781	30.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,277	734	409	79.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,926	2,866	3,621	20.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,597	3,564	1,291	176.1
退職金	151,420	9,056	8,060	12.4
合計	1,756,104	105,030	89,622	17.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.05	8.34	1.71
ラスパイレス指数	95.0	95.3	0.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

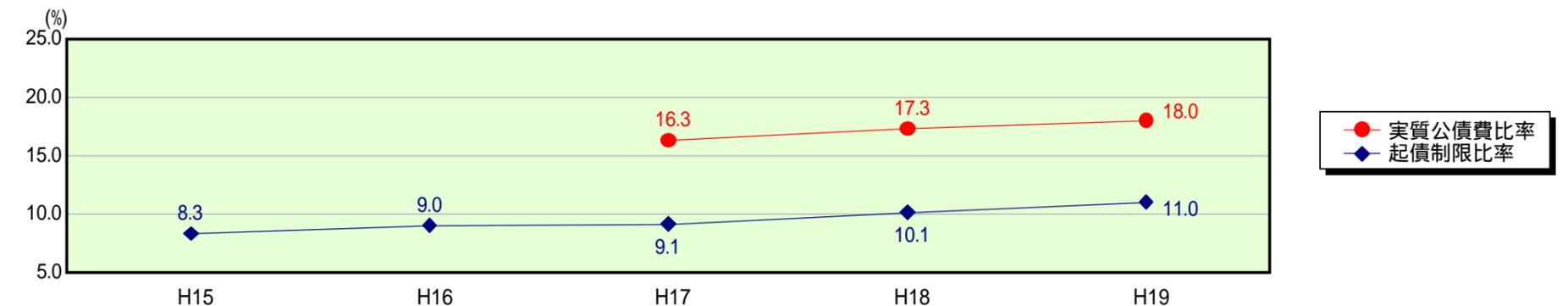


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,188,081	71,057	40,173	76.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	318,716	19,062	12,040	58.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,943	2,748	6,608	58.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	117,625	7,035	1,241	466.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	889,626	53,207	32,533	63.5
合計	780,739	46,695	27,557	69.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

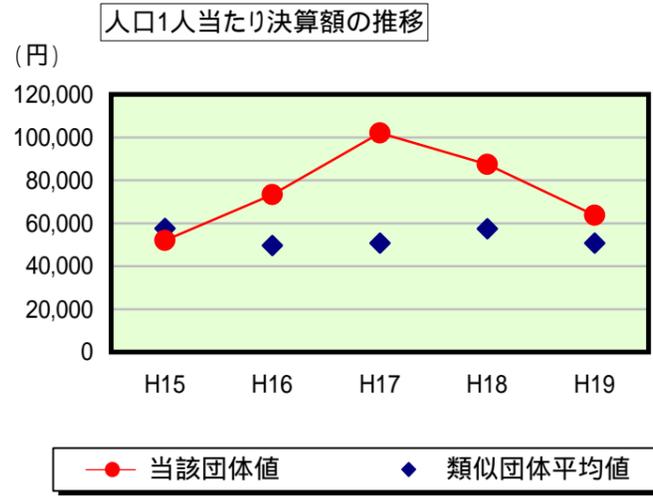
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 猪苗代町

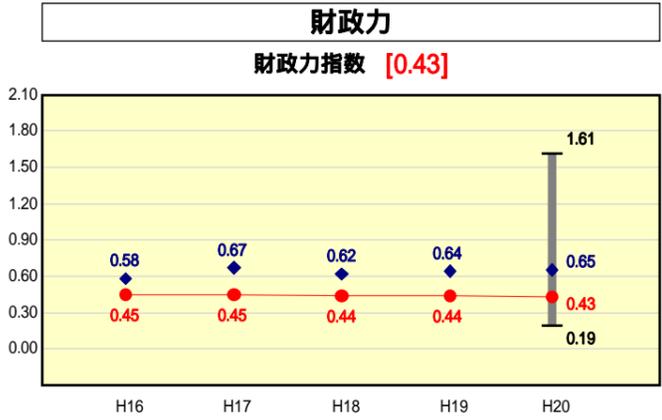
普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	921,981	52,028	65.1	57,561	10.7	54.4
うち単独分	616,413	34,784	19.1	38,752	10.5	8.6
H16	1,285,936	73,352	41.0	49,563	13.9	54.9
うち単独分	748,119	42,674	22.7	32,061	17.3	40.0
H17	1,769,634	101,979	39.0	50,707	2.3	36.7
うち単独分	703,659	40,550	5.0	32,323	0.8	5.8
H18	1,489,052	87,447	14.2	57,400	13.2	27.4
うち単独分	372,539	21,878	46.0	34,972	8.2	54.2
H19	1,063,840	63,627	27.2	50,788	11.5	15.7
うち単独分	432,129	25,845	18.1	26,521	24.2	42.3
過去5年間平均	1,306,089	75,687	5.3	53,204	4.1	1.2
うち単独分	574,572	33,146	5.9	32,926	8.6	2.7

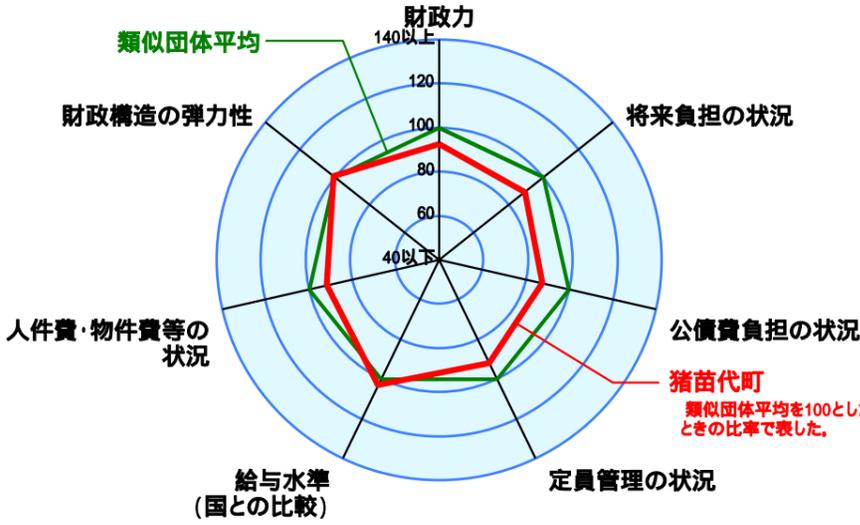
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



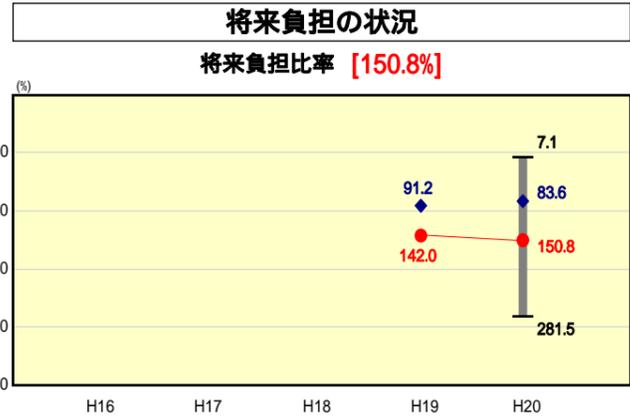
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 39/64
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

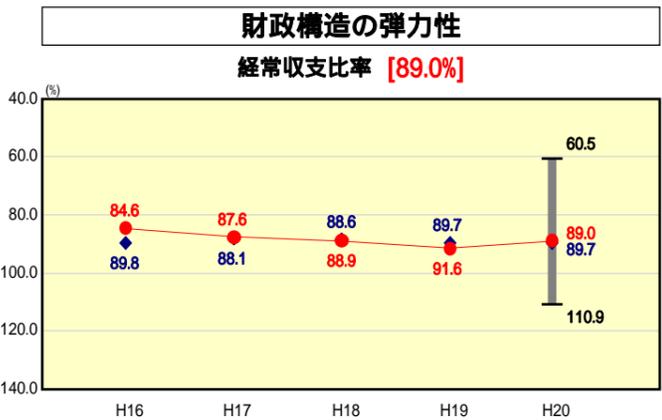
人口	16,498	人(H21.3.31現在)
面積	395.00	km ²
標準財政規模	5,064,927	千円
歳入総額	8,203,617	千円
歳出総額	7,956,597	千円
実質収支	128,512	千円



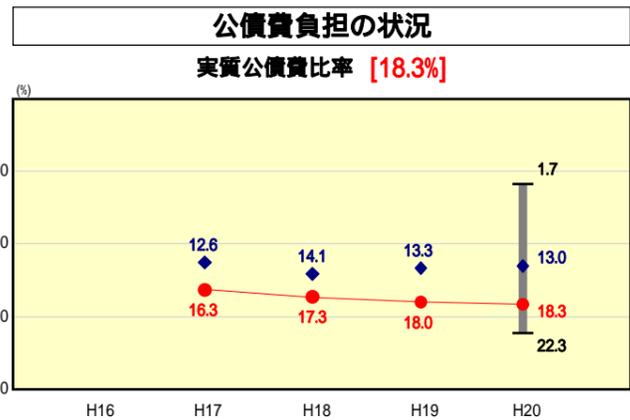
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



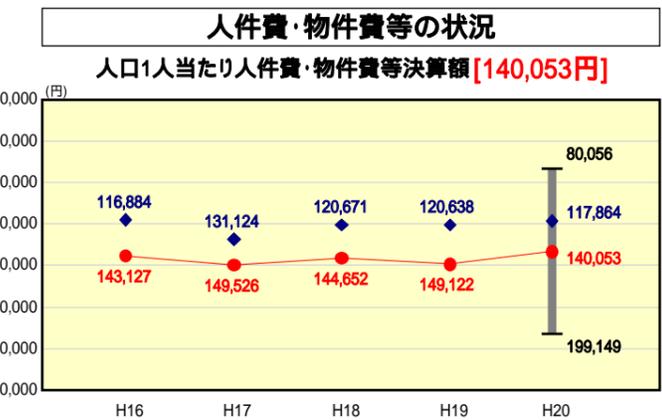
類似団体内順位 47/64
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4



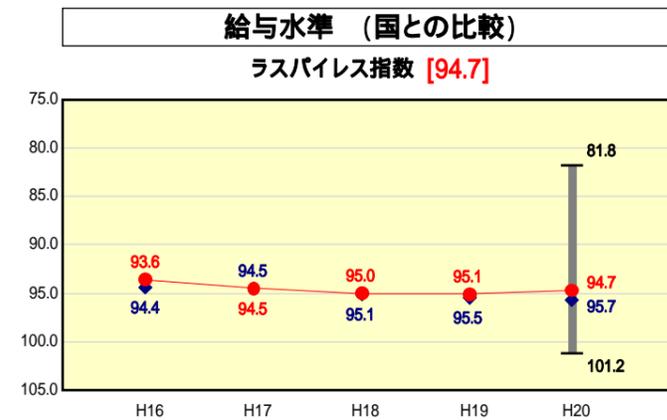
類似団体内順位 18/64
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4



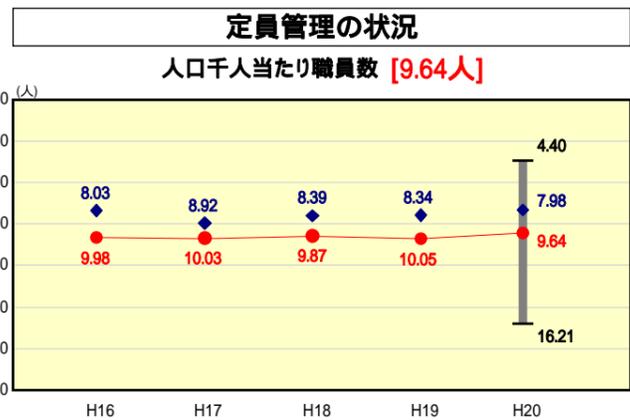
類似団体内順位 53/64
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 48/64
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923



類似団体内順位 29/64
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 44/64
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：近年、人口の減少や、長引く景気低迷による税の減収等により財政基盤の脆弱化が進み、0.43と類似団体平均を0.22ポイント下回っている。今後は、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員の削減(平成20年度から5年間で9.4%減)、投資的経費においては必要性・緊急性・効果等から重点選別を徹底する。また、実施決定済、着手済事業についても事業規模の見直しや進度調整を図るなど、歳出の徹底的な見直し(経常経費充当一般財源を平成23年度までに7.9%減)を実施するとともに、税の徴収率向上、インターネット公売の活用、受益者負担の適正化等による歳入確保等(今後5年間で合計7千3百万円)の取り組みを通じて、財政の健全化に努める。

経常収支比率：類似団体平均に比べ0.7%下回っている。これは、平成19年度から実施している地方債の繰上償還による将来負担の抑制や、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成20年度から5年間で9.4%減)、および、平成20年度から実施している給与カット(3%)による人件費の抑制など、義務的経費の削減を図ったことによるものが大きい。今後も行財政改革への取り組みを通じてその削減に努め、なお一層の改善に努める。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額：一人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、除雪に要する経費が他の団体に比べて高く、維持補修費を押し上げていることが主な要因である。なお、人件費については総務省通知による定員適正化計画の実施による抑制を、物件費も予算ベースからの削減に努めている。

ラスパイレス指数：平成20年度より実施された職員の給与カット(3%)により、類似団体を1.0%下回っているが、各種手当の見直しなど、なお一層の給与の適正化が見込まれる。

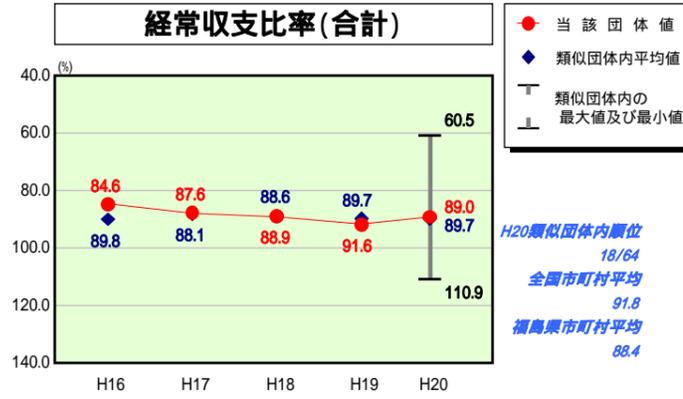
人口1,000人当たり職員数：類似団体平均を1.66人上回っているが、平成20年度を初年度とし、平成24年度までの5年間で総務省通知による定員適正化計画に基づき、退職者不補充、民間委託等の推進、事務事業の見直し、行政組織機構改革等により計画的な職員の削減を実施、最終年度には9.4%(18人)の削減を目標とし、より適正な定員管理に努める。

将来負担比率：類似団体と比較し67.2%上回っており、昨年度より8.8%上昇した。主な要因は過疎対策事業、亀ヶ城総合公園整備事業、公営住宅建設事業、学校施設整備事業などである。今後も人口の減少が予想されることから、行財政改革を強力に進めるとともに、新規地方債の発行抑制、繰上償還の実施等により類似団体の水準となるよう努める。

実質公債費比率：類似団体と比較し5.3%上回っており、昨年度より0.3%上昇した。主な要因は平成9年度から実施している亀ヶ城総合公園整備事業や、下水道整備事業、債務負担行為による道路整備事業などである。昨年度から18%を超え起債許可団体に移行しており、今後も税収入額や普通交付税などの減少により標準財政規模も減少することが予想されるため、大規模事業の抑制や実施時期の検討、繰上償還の実施等により、類似団体の水準となるよう努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

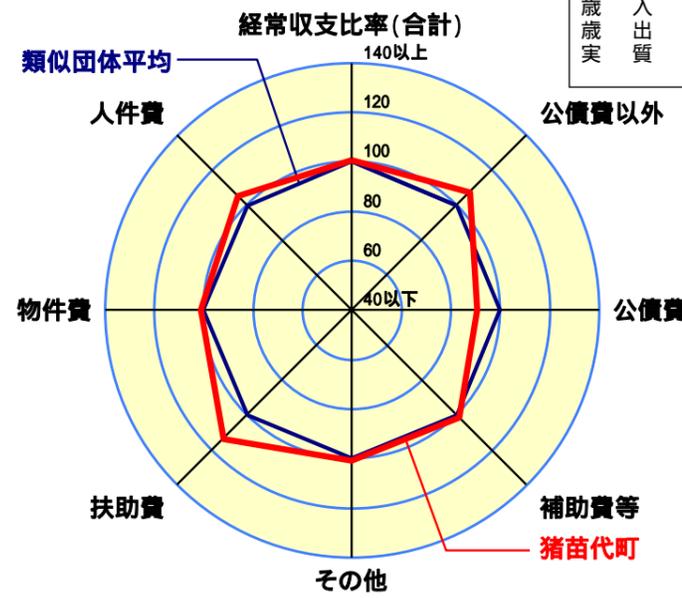
経常収支比率の分析



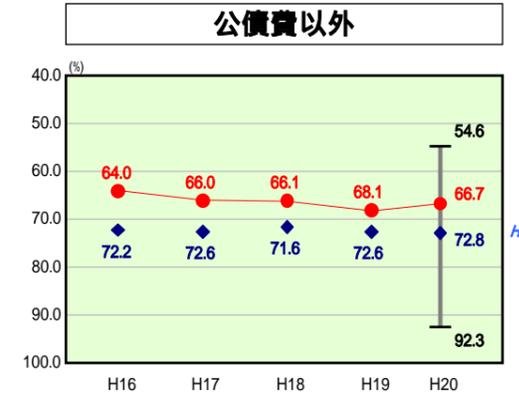
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

H20類似団体内順位 18/64
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4

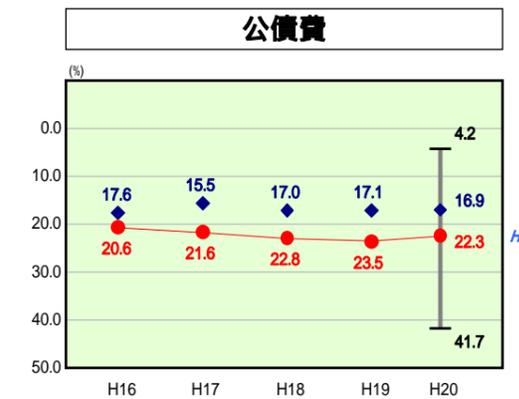
人面標準	16,498人(H21.3.31現在)
歳入総額	395.00千円
歳出総額	5,064,927千円
実質収支	8,203,617千円
	7,956,597千円
	128,512千円



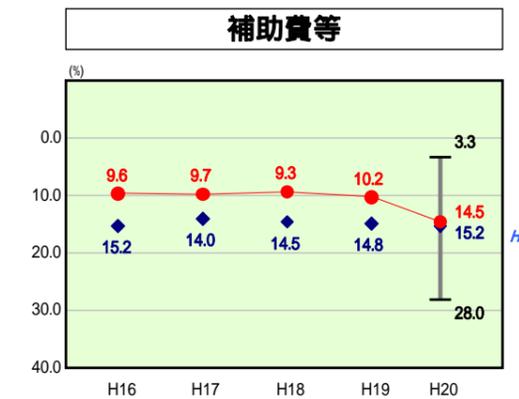
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



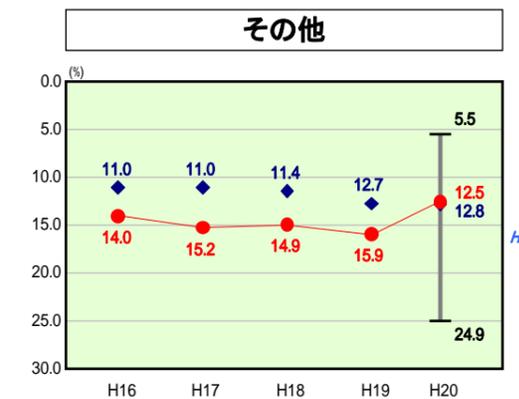
H20類似団体内順位 17/64
全国市町村平均 71.7
福島県市町村平均 69.0



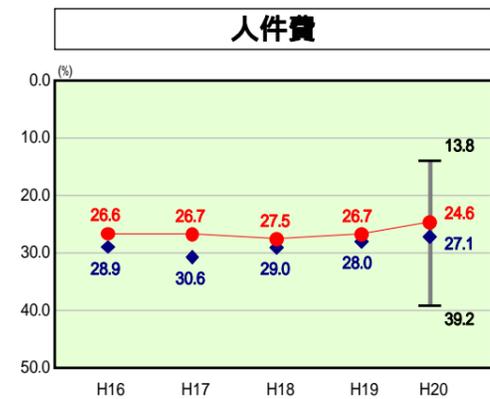
H20類似団体内順位 47/64
全国市町村平均 20.1
福島県市町村平均 19.4



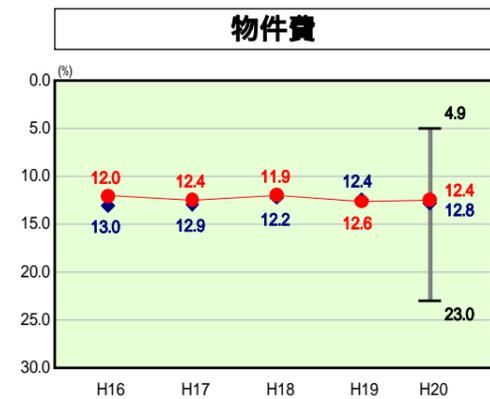
H20類似団体内順位 31/64
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 11.2



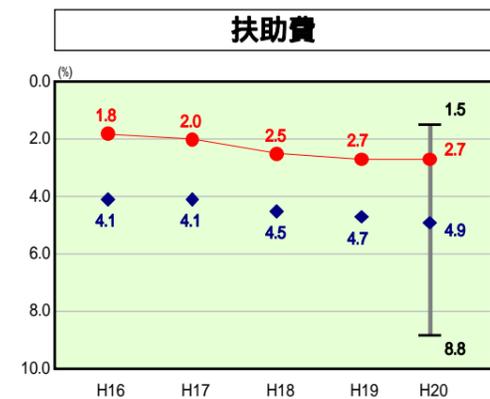
H20類似団体内順位 31/64
全国市町村平均 11.7
福島県市町村平均 12.9



H20類似団体内順位 21/64
全国市町村平均 27.2
福島県市町村平均 25.6



H20類似団体内順位 34/64
全国市町村平均 13.1
福島県市町村平均 12.9



H20類似団体内順位 3/64
全国市町村平均 9.1
福島県市町村平均 6.4

分析欄

経常収支比率: 類似団体平均に比べ0.7%下回っている。これは、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成20年度から平成24年度の5年間で9.4%)および、平成20年度から実施されている職員給与のカット(3%)による人件費の抑制、また、平成19年度から実施されている公債費の繰上償還の実施による将来負担の抑制等を行ったことによるものが大きい。今後も、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、なお一層の改善に努める。

人件費: 人口一人当たりの決算額は、類似団体平均と比べ17.3%上回っている。これは、職員数が他類似団体と比べて多く、また公営企業(法適)に対する繰上金や一部事務組合の人件費分に充てる負担金といった人件費に準ずる費用や、事業費支弁にかかる職員の人件費を合計した場合の人口一人当たりの歳出決算額でも類似団体平均を上回っていることが大きい。今後は、これらも含めた人件費関係経費全体について抑制を図っていく必要がある。そのため、平成20年度より、時限的な職員給与のカットを実施(3%)、また平成20年度を初年度とし、平成24年度までの5年間で、総務省通知による定員適正化計画に基づく計画的な職員の削減等を実施することにより9.4%(18人)の削減を目標とし、より適正な定員管理に努める。

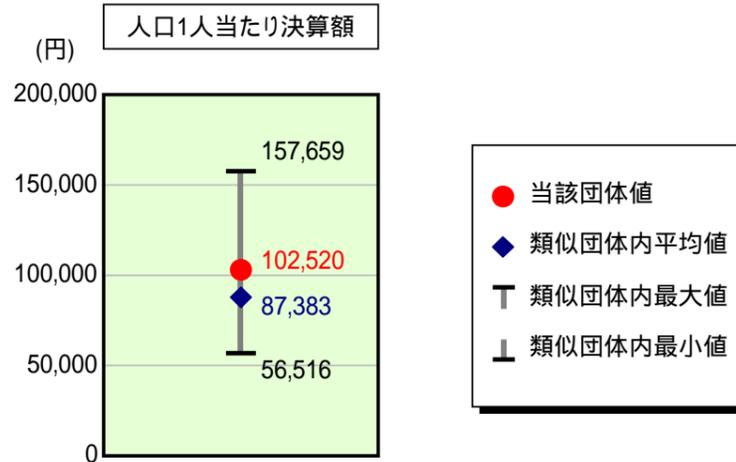
公債費: 人口一人当たりの決算額は、類似団体平均と比べ68.5%上回っている。主な要因は平成9年度から実施している亀ヶ城総合公園整備事業や、下水道整備事業、債務負担行為による道路整備事業などである。一般会計の公債費のピークは平成18年度で今後は減少する傾向にあるが、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係る経費の増加が予想されるため、ここ数年は厳しい財政運営となることが予想される。このため、行財政改革を強力に進めるとともに、新規地方債の発行抑制、繰上償還の実施等により類似団体の水準となるよう努める。

普通建設事業費: 過去5年間の人口一人当たり決算額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは小学校の統合に伴う校舎建設事業(平成18年度完了)、町営住宅建設事業(平成18年度完了)、優良堆肥製造施設建設事業(平成19年度完了)、体験学習施設建設事業(平成20年度完了)および、FISフリースタイルスキー世界選手権大会開催に伴う道路等の社会资本整備など、大規模なプロジェクトが続いたことが大きな要因である。しかし、平成19年度決算より実質公債費比率(3ヶ年平均)が18%を越え起債許可団体へと移行したため、今後は重点事業の厳選と実施時期・凍結等の適正な判断の実施等に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 猪苗代町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



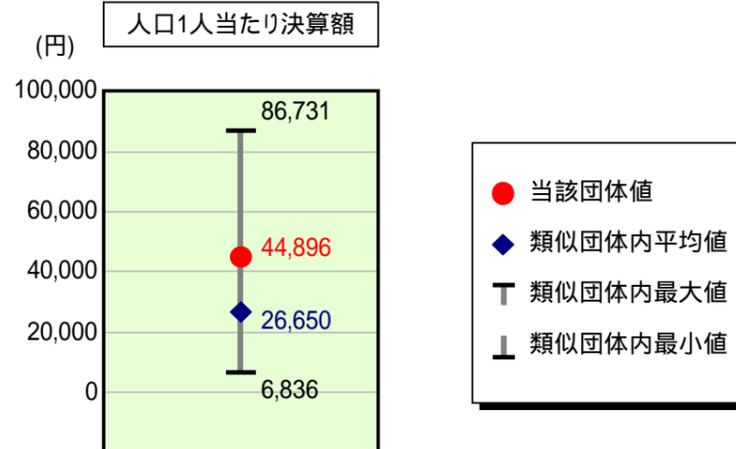
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,414,351	85,729	73,465	16.7
賃金(物件費)	30,005	1,819	4,682	61.1
一部事務組合負担金(補助費等)	259,027	15,701	11,769	33.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,696	951	431	120.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,292	4,503	3,853	16.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,664	3,010	1,092	175.6
退職金	151,662	9,193	7,909	16.2
合計	1,691,373	102,520	87,383	17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.64	7.98	1.66
ラスパイレス指数	94.7	95.7	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

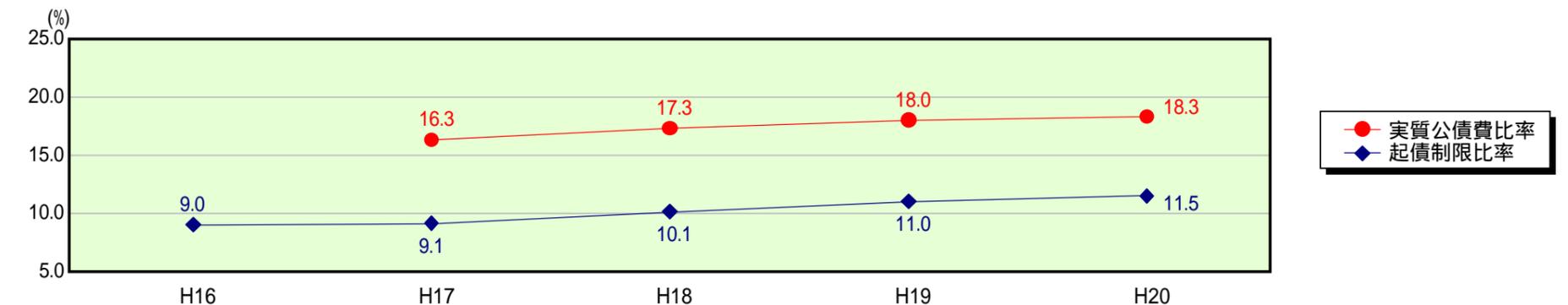


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,135,459	68,824	39,720	73.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	309,086	18,735	11,894	57.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,751	2,773	6,365	56.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	114,150	6,919	1,388	398.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	44	3	22	86.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	863,791	52,357	32,740	59.9
合計	740,699	44,896	26,650	68.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

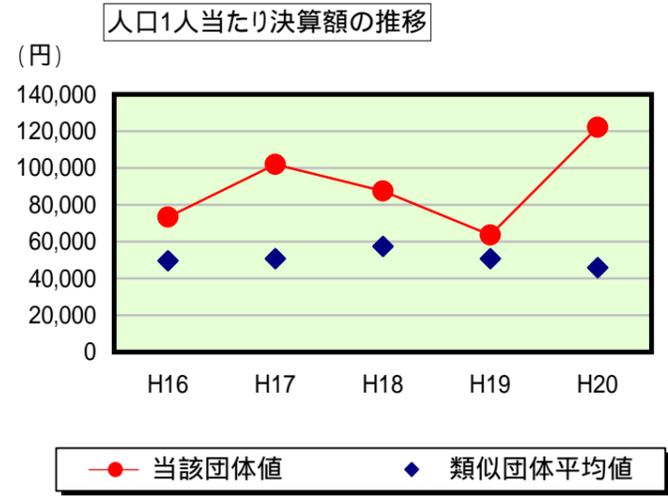
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 猪苗代町

普通建設事業費の分析

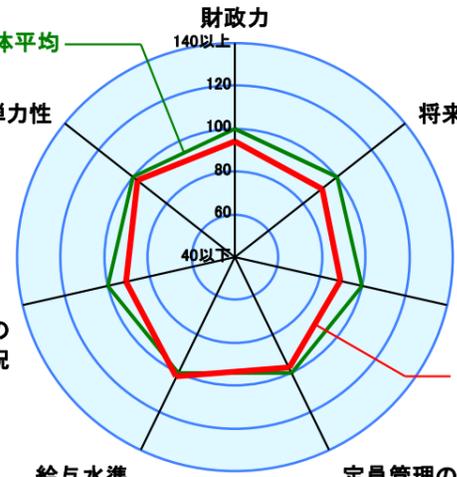


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,285,936	73,352	41.0	49,563	13.9	54.9
うち単独分	748,119	42,674	22.7	32,061	17.3	40.0
H17	1,769,634	101,979	39.0	50,707	2.3	36.7
うち単独分	703,659	40,550	5.0	32,323	0.8	5.8
H18	1,489,052	87,447	14.2	57,400	13.2	27.4
うち単独分	372,539	21,878	46.0	34,972	8.2	54.2
H19	1,063,840	63,627	27.2	50,788	11.5	15.7
うち単独分	432,129	25,845	18.1	26,521	24.2	42.3
H20	2,013,301	122,033	91.8	45,820	9.8	101.6
うち単独分	360,176	21,831	15.5	22,743	14.2	1.3
過去5年間平均	1,524,353	89,688	26.1	50,856	3.9	30.0
うち単独分	523,324	30,556	5.1	29,724	9.3	4.2

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

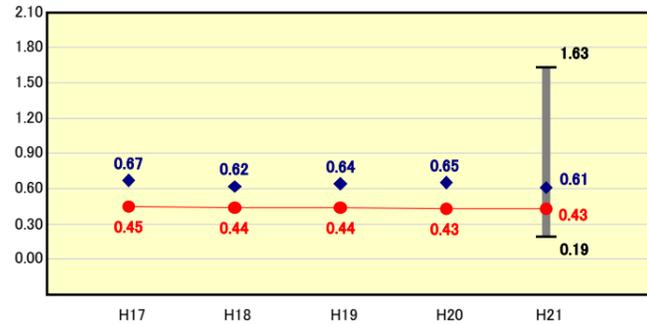
人口	16,272 人(H22.3.31現在)
面積	395.00 km ²
標準財政規模	5,146,875 千円
歳入総額	7,582,567 千円
歳出総額	7,326,574 千円
実質収支	223,419 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

財政力

財政力指数 **[0.43]**

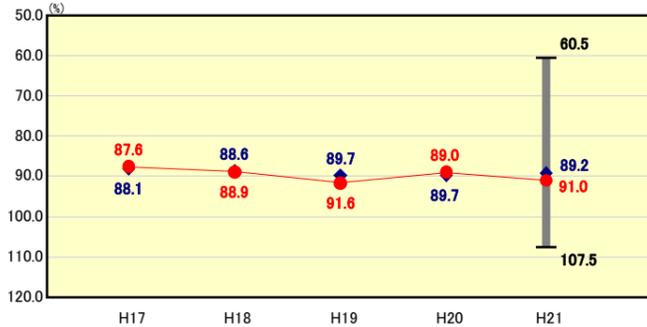


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/63
 全国市町村平均 0.55
 福島県市町村平均 0.50

財政構造の弾力性

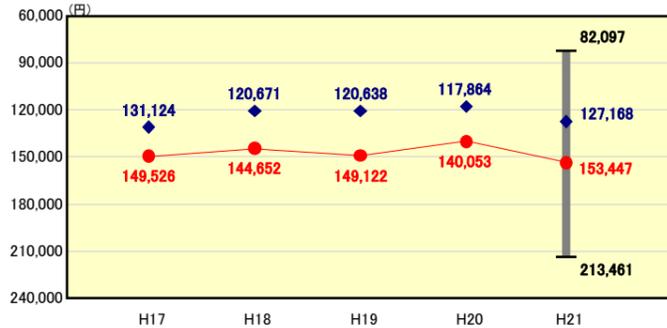
経常収支比率 **[91.0%]**



類似団体内順位 34/63
 全国市町村平均 91.8
 福島県市町村平均 87.7

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[153,447円]**

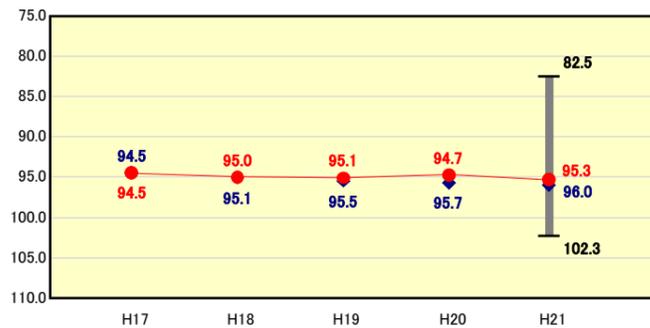


類似団体内順位 53/63
 全国市町村平均 115,856
 福島県市町村平均 117,767

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[95.3]**

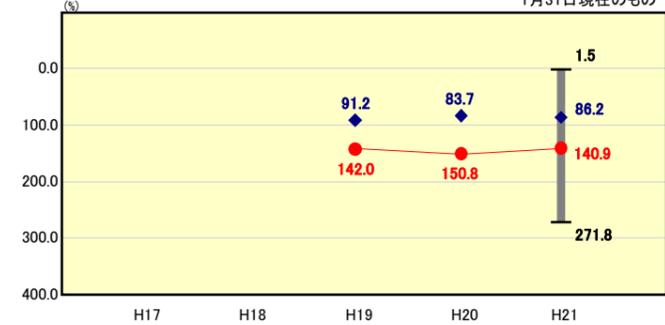


類似団体内順位 23/63
 全国市町村平均 98.8
 全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[140.9%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

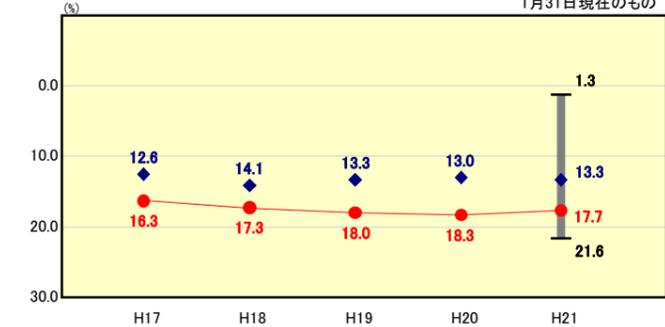


類似団体内順位 52/63
 全国市町村平均 92.8
 福島県市町村平均 90.1

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[17.7%]**

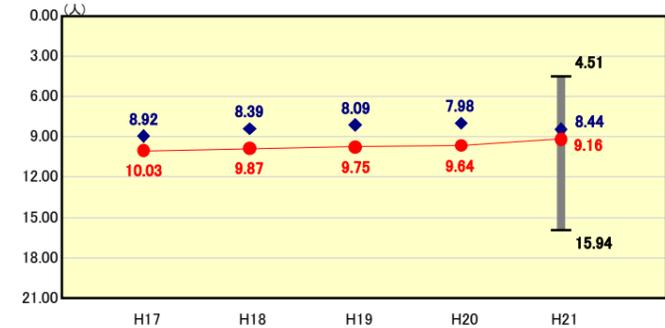
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 53/63
 全国市町村平均 11.2
 福島県市町村平均 13.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[9.16人]**



類似団体内順位 40/63
 全国市町村平均 7.33
 福島県市町村平均 7.43

分析欄

財政力指数：近年、人口の減少や、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等により財政基盤の脆弱化が進み、0.43と類似団体平均を0.18ポイント下回っている。今後は、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員の削減(平成20年度から5年間で9.4%減)を実施するとともに、投資的経費においては必要性・緊急性・効果等から重点選別を徹底する。また、歳出の徹底的な見直し(予算要求時に前年度予算より5%減を目標)を行うとともに、税の徴収率向上、インターネット公売の活用、受益者負担の適正化等による歳入確保等(今後5年間で合計1億7千万円)の取り組みを通じて、財政の健全化に努める。

経常収支比率：平成19年度から実施している地方債の繰上償還による将来負担の抑制や、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成20年度から5年間で9.4%減)、および、平成20年度から実施している職員給与のカット(3%)による人件費の抑制など、義務的経費の削減を図ってはいるが、一方で歳入においては一般財源の減少が続いており、その成果が反映されない厳しい状況にある。今後も行財政改革への取り組みを通じて経常経費の削減に努め、比率の改善に努める。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額：一人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、新たな施設の建設による維持管理に係る経費が計上されたこと、また、除雪に要する経費が他の団体に比べて高く、維持補修費を押し上げていることが主な要因である。なお、人件費については総務省通知による定員適正化計画の実施による抑制を、物件費も予算ベースからの削減に努めている。

ラスパイレス指数：平成20年度より実施された職員の給与カット(3%)により、類似団体を0.7%下回っているが、各種手当の見直しなど、なお一層の給与の適正化が見込まれる。

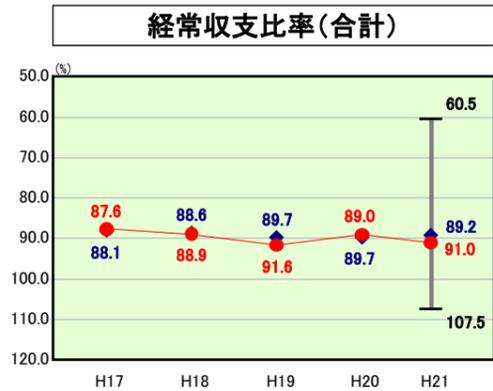
人口1,000人当たり職員数：類似団体平均を0.72人上回っているが、平成20年度を初年度とし、平成24年度までの5年間で総務省通知による定員適正化計画に基づき、退職者不補充、民間委託等の推進、事務事業の見直し、行政組織機構改革等により計画的な職員の削減を実施、最終年度には9.4%(18人)の削減を目標とし、より適正な定員管理に努める。

将来負担比率：類似団体と比較し54.7%上回っており、昨年度より9.9%減少した。主な要因は過疎対策事業、亀ヶ城総合公園整備事業、公営住宅建設事業、学校施設整備事業などである。今後も人口の減少が予想されることから、行財政改革を強力に進めるとともに、新規地方債の発行抑制、繰上償還の実施等により類似団体の水準となるよう努める。

実質公債費比率：類似団体と比較し4.4%上回っており、昨年度より0.6%減少した。主な要因は平成9年度から実施している亀ヶ城総合公園整備事業や、下水道整備事業、債務負担行為による道路整備事業などであり、平成19・20年度には起債許可団体となっていたが、新規地方債の発行抑制等により18%を下回る状況となった。今後も税収入額や普通交付税などの減少により標準財政規模も減少することが予想されるため、大規模事業の抑制や実施時期の検討、繰上償還の実施等により、類似団体の水準となるよう努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

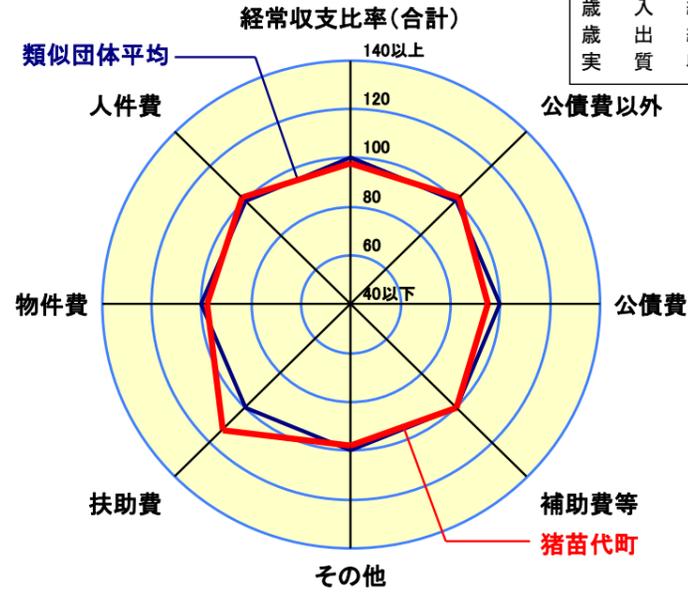
経常収支比率の分析



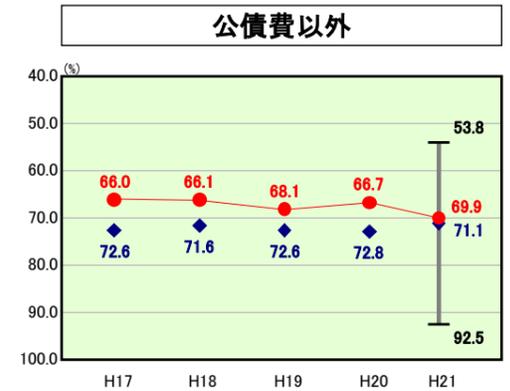
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

H21類似団体内順位 34/63
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7

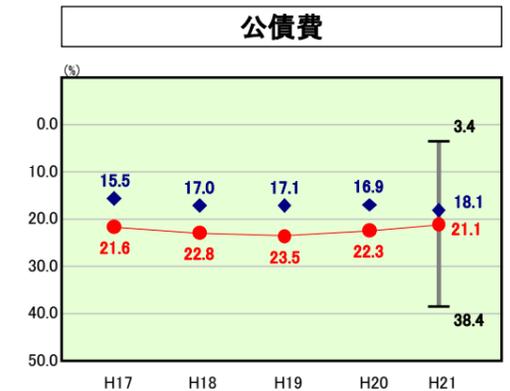
人口	16,272人(H22.3.31現在)
面積	395.00km ²
標準財政規模	5,146,875千円
歳入総額	7,582,567千円
歳出総額	7,326,574千円
実質収支	223,419千円



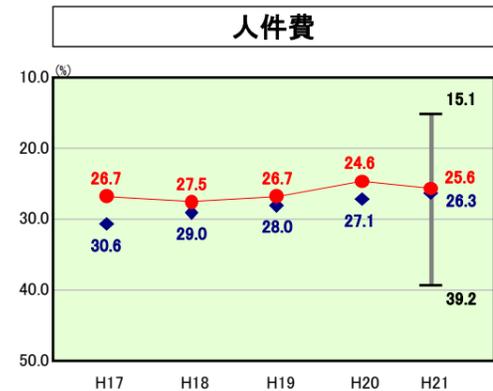
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



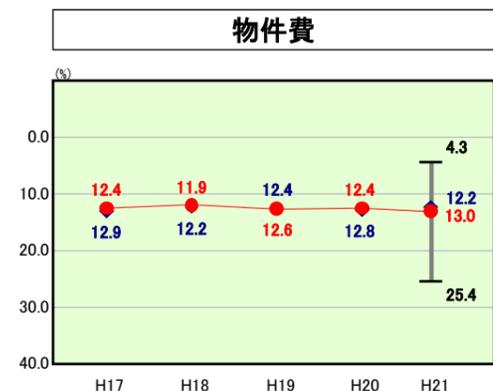
H21類似団体内順位 25/63
全国市町村平均 71.9
福島県市町村平均 69.0



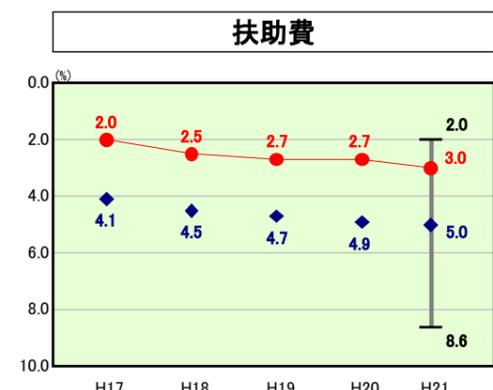
H21類似団体内順位 47/63
全国市町村平均 19.9
福島県市町村平均 18.7



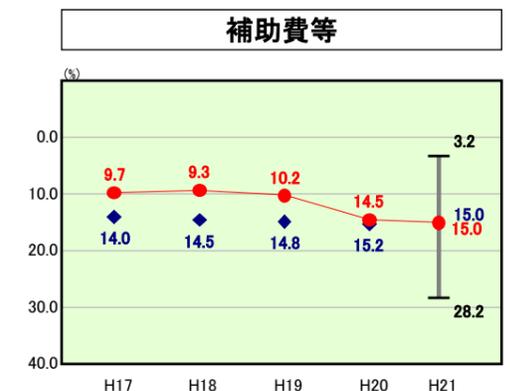
H21類似団体内順位 28/63
全国市町村平均 26.7
福島県市町村平均 25.1



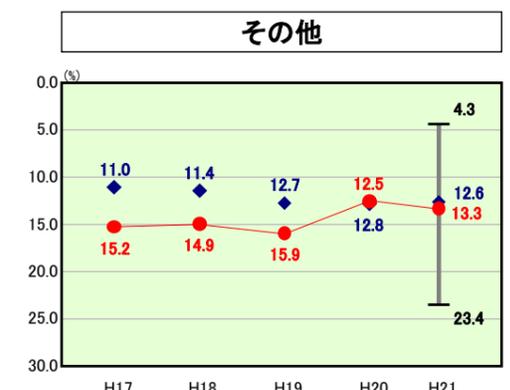
H21類似団体内順位 37/63
全国市町村平均 13.0
福島県市町村平均 12.9



H21類似団体内順位 5/63
全国市町村平均 9.6
福島県市町村平均 6.7



H21類似団体内順位 31/63
全国市町村平均 10.5
福島県市町村平均 10.9



H21類似団体内順位 36/63
全国市町村平均 12.1
福島県市町村平均 13.4

分析欄

■経常収支比率：平成19年度から実施している地方債の繰上償還による将来負担の抑制や、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成20年度から5年間で9.4%減)、および、平成20年度から実施している職員給与のカット(3%)による人件費の抑制など義務的経費の削減を図っているが、一方で歳入においては一般財源の減少が続いており、その成果が反映されない厳しい状況にある。今後も行財政改革への更なる取り組みを通じて経常経費の削減に努め、比率の改善に努める。

■人件費：人口一人当たりの決算額は、類似団体平均と比べ16.4%上回っている。これは、職員数が他類似団体と比べて多く、また公営企業(法適)に対する繰出金や一部事務組合の人件費分に充てる負担金といった人件費に準ずる費用、事業費支弁にかかる職員の人件費を合計した場合の人口一人当たりの歳出決算額でも類似団体平均を上回っていることが大きい。今後は、これらも含めた人件費関係経費全体について抑制を図っていく必要がある。平成20年度より、時限的な職員給与のカットを実施(3%)、また平成20年度を初年度とし、平成24年度までの5年間で、総務省通知による定員適正化計画に基づく計画的な職員の削減等を実施することにより9.4%(18人)の削減を目標とし、より適正な定員管理に努める。

■公債費：人口一人当たりの決算額は、類似団体平均と比べ40.9%上回っている。主な要因は平成9年度から実施している亀ヶ城総合公園整備事業や、下水道整備事業、債務負担行為による道路整備事業などである。一般会計の公債費のピークは平成18年度で今後は減少する傾向にあるが、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係る経費の増加が予想されるため、ここ数年は厳しい財政運営となることが予想される。このため、行財政改革を強力に進めるとともに、新規地方債の発行抑制、繰上償還の実施等により類似団体の水準となるよう努める。

■普通建設事業費：過去5年間の人口一人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、これは小学校の統合に伴う校舎建設事業(平成18年度完了)、町営住宅建設事業(平成18年度完了)、優良堆肥製造施設建設事業(平成19年度完了)、体験学習施設建設事業(平成20年度完了)および、FISフリースタイルスキー世界選手権大会開催に伴う道路等の社会資本整備など、大規模なプロジェクトが続いたことが大きな要因である。今後も歳入の大幅な増加は見込めない状況であり、必要性・緊急性・効果等から重点選別を徹底し、事業費の抑制をしていく必要がある。